

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第73期（決算日：2021年8月10日）  
 第74期（決算日：2021年9月10日）  
 第75期（決算日：2021年10月11日）  
 第76期（決算日：2021年11月10日）  
 第77期（決算日：2021年12月10日）  
 第78期（決算日：2022年1月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月11日に第78期の決算を行いましたので、法令に基づいて第73期～第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
49期(2019年8月13日)	10,166	80	△ 7.2	5.1	—	85.7	8,864
50期(2019年9月10日)	10,490	20	3.4	5.5	—	91.8	11,017
51期(2019年10月10日)	10,286	20	△ 1.8	6.0	—	90.0	11,495
52期(2019年11月11日)	10,299	210	2.2	6.7	—	90.3	11,683
53期(2019年12月10日)	10,368	20	0.9	6.7	—	91.5	12,152
54期(2020年1月10日)	10,499	20	1.5	6.9	—	90.6	12,331
55期(2020年2月10日)	10,259	170	△ 0.7	6.6	—	90.9	11,774
56期(2020年3月10日)	8,926	20	△12.8	6.3	—	91.4	10,218
57期(2020年4月10日)	7,253	20	△18.5	7.1	—	90.6	8,176
58期(2020年5月11日)	7,371	20	1.9	6.8	—	91.0	8,294
59期(2020年6月10日)	8,714	20	18.5	6.3	—	92.2	9,780
60期(2020年7月10日)	8,063	20	△ 7.2	5.9	—	91.9	8,974
61期(2020年8月11日)	8,098	20	0.7	5.1	—	92.8	8,840
62期(2020年9月10日)	8,376	20	3.7	4.4	—	93.5	8,782
63期(2020年10月12日)	8,517	20	1.9	4.2	—	94.3	8,712
64期(2020年11月10日)	8,674	20	2.1	4.2	—	93.4	8,491
65期(2020年12月10日)	8,878	20	2.6	5.0	—	93.0	8,428
66期(2021年1月12日)	8,989	20	1.5	5.0	—	93.3	8,258
67期(2021年2月10日)	8,909	20	△ 0.7	4.5	—	93.7	7,970
68期(2021年3月10日)	9,060	20	1.9	4.6	—	93.0	7,979
69期(2021年4月12日)	9,655	20	6.8	4.3	—	94.5	8,218
70期(2021年5月10日)	9,766	20	1.4	2.7	—	95.6	8,137
71期(2021年6月10日)	9,927	20	1.9	2.7	—	95.0	7,894
72期(2021年7月12日)	9,848	20	△ 0.6	2.5	—	94.9	7,362
73期(2021年8月10日)	9,842	20	0.1	2.6	—	95.2	6,993
74期(2021年9月10日)	9,815	20	△ 0.1	2.6	—	94.6	6,511
75期(2021年10月11日)	9,743	20	△ 0.5	2.7	—	95.0	6,118
76期(2021年11月10日)	10,152	70	4.9	3.0	—	94.2	6,004
77期(2021年12月10日)	9,919	20	△ 2.1	2.5	—	95.4	5,599
78期(2022年1月11日)	10,040	20	1.4	2.4	—	95.4	5,449

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第73期	(期 首) 2021年7月12日	円 9,848	% -	% -	% 2.5	% -	% 94.9
	7月末	9,706	△1.4		2.6	-	94.7
	(期 末) 2021年8月10日	9,862	0.1		2.6	-	95.2
第74期	(期 首) 2021年8月10日	9,842	-		2.6	-	95.2
	8月末	9,833	△0.1		2.5	-	94.4
	(期 末) 2021年9月10日	9,835	△0.1		2.6	-	94.6
第75期	(期 首) 2021年9月10日	9,815	-		2.6	-	94.6
	9月末	9,623	△2.0		2.7	-	95.4
	(期 末) 2021年10月11日	9,763	△0.5		2.7	-	95.0
第76期	(期 首) 2021年10月11日	9,743	-		2.7	-	95.0
	10月末	10,365	6.4		2.8	-	96.0
	(期 末) 2021年11月10日	10,222	4.9		3.0	-	94.2
第77期	(期 首) 2021年11月10日	10,152	-		3.0	-	94.2
	11月末	9,889	△2.6		2.5	-	94.9
	(期 末) 2021年12月10日	9,939	△2.1		2.5	-	95.4
第78期	(期 首) 2021年12月10日	9,919	-		2.5	-	95.4
	12月末	10,378	4.6		2.3	-	95.0
	(期 末) 2022年1月11日	10,060	1.4		2.4	-	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第73期～第78期：2021年7月13日～2022年1月11日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第73期首	9,848円
第78期末	10,040円
既払分配金	170円
騰落率	3.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

米金融当局による金融緩和の早期縮小観測が後退したことや、オーストラリアの大手工業用リートが堅調な業績ガイダンスを発表したことなどを好感し、オーストラリアのリート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

シンガポールドルや香港ドルなどが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。

### 下落要因

新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、中国の大手不動産企業の債務問題に対する懸念などが嫌気され、シンガポールや香港のリート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、オフィスや店舗用不動産などを手掛ける「MAPLETREE COMMERCIAL TRUST」（シンガポール）などが下落しました。

## 投資環境について

### ▶ リート市況

**アジア・パシフィック・リート市況は、当作成期を通してまちまちとなりました。**

オーストラリアは、当作成期首から2021年9月中旬にかけては、同国の主要経済指標の一部が堅調となったことや米金融当局による金融緩和の早期縮小懸念が後退したことなどから上昇したものの、9月中旬から10月中旬にかけては、同国の長期金利が上昇したことなどが嫌気され下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が嫌気される局面があったものの、同国の大手工業用リートが堅調な業績ガイダンスを発表したことなどから上昇し、当作成期を通しては上昇しました。

その他の国・地域では、シンガポールや香港については、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、中国の大手不動産企業の債務問題に対する懸念などが嫌気され、下落しました。

### ▶ 為替市況

**アジア・パシフィックの通貨は、当作成期を通しては対円で上昇しました。**

シンガポールドルは、国内の新型コロナウイルスの感染が一時拡大したことや、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見などを嫌気する局面があったものの、同国政府の感染防止策の緩和が実施されたことや、同国の新型コロナウイルスのワクチン接種率が世界的にみて高水準であることなどを好感し、当作成期を通して対円で上昇しました。

その他のアジア・パシフィック通貨では、当作成期を通しては香港ドルやタイバーツなどを中心に対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィック R E I T マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ アジア・パシフィック R E I T マザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調である

オーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待の高まりなどを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別銘柄では、「MIRVAC GROUP」（各種・分散投資型／オーストラリア）の全売却を実施した一方、「FAR EAST HOSPITALITY TRUST」（ホテル・リゾート／シンガポール）の新規買付を実施しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>20</b> (0.203%)	<b>20</b> (0.203%)	<b>20</b> (0.205%)	<b>70</b> (0.685%)	<b>20</b> (0.201%)	<b>20</b> (0.199%)
当期の収益	20	20	6	31	12	20
当期の収益以外	—	—	13	38	7	—
翌期繰越分配対象額	1,005	1,014	1,002	964	957	979

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### ▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジア・パシフィック地域のリート市況は、各国・地域の経済正常化期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などを背景に投資家心理が改善しつつあります。足下では、長期金利の上昇や物流網のひっ迫、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動規制の強化などが一部で嫌気される一方、市場参加者の過度な警戒感は落ち着きつつあり、実体経済の回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特

性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなどがサポート材料になるとみています。国・地域別では、オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみています。シンガポールも同様に、事業環境が底堅い工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2021年7月13日～2022年1月11日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第73期～第78期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	90	0.910	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 44)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 44)	(0.441)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.062	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0)	(0.003)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 6)	(0.059)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1)	(0.012)	
(d) その他費用	5	0.048	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 5)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	1.032	

作成期中の平均基準価額は、9,938円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

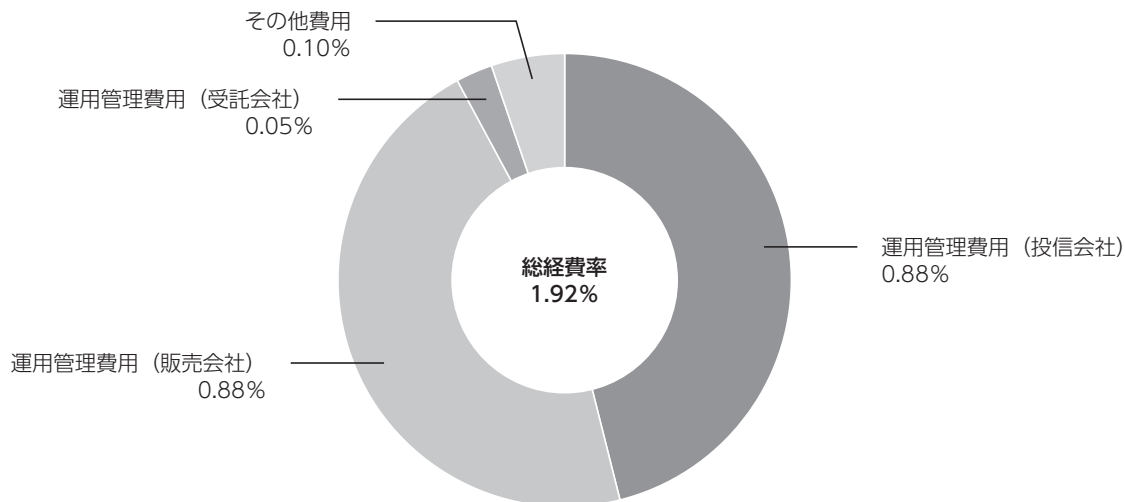
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年1月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,938	千円 9,900	千口 1,568,368	千円 2,186,500

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年1月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第73期～第78期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	94,168千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	160,435千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年1月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第73期～第78期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 212	百万円 —	% —	百万円 2,351	百万円 40	% 1.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第78期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 5,330,470	千口 3,769,040	千円 5,421,010

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 5,421,010	% 98.1
コール・ローン等、その他	103,258	1.9
投資信託財産総額	5,524,268	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（5,426,234千円）の投資信託財産総額（5,477,252千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.34円	1 オーストラリアドル=82.93円	1 ニュージーランドドル=78.09円	1 香港ドル=14.79円
1 シンガポールドル=85.12円	1 タイバーツ=3.44円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2021年8月10日現在	2021年9月10日現在	2021年10月11日現在	2021年11月10日現在	2021年12月10日現在	2022年1月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,058,373,534	6,565,454,837	6,183,585,715	6,120,960,289	5,629,205,774	5,524,268,881
コール・ローン等	81,580,736	56,075,013	76,714,088	122,017,371	49,101,576	47,158,260
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	6,958,692,798	6,478,179,824	6,088,171,627	5,932,842,918	5,571,504,198	5,421,010,621
未収入金	18,100,000	31,200,000	18,700,000	66,100,000	8,600,000	56,100,000
(B) 負債	64,802,660	53,511,746	65,522,126	116,295,722	29,845,882	74,309,946
未払収益分配金	14,211,766	13,269,600	12,558,924	41,403,779	11,290,152	10,856,868
未払解約金	40,363,045	29,885,305	43,216,872	65,571,154	9,906,610	54,497,358
未払信託報酬	10,205,532	10,334,297	9,725,082	9,300,329	8,630,289	8,936,224
未払利息	59	6	39	180	11	10
その他未払費用	22,258	22,538	21,209	20,280	18,820	19,486
(C) 純資産総額(A-B)	6,993,570,874	6,511,943,091	6,118,063,589	6,004,664,567	5,599,359,892	5,449,958,935
元本	7,105,883,392	6,634,800,490	6,279,462,314	5,914,825,643	5,645,076,104	5,428,434,224
次期繰越損益金	△ 112,312,518	△ 122,857,399	△ 161,398,725	89,838,924	△ 45,716,212	21,524,711
(D) 受益権総口数	7,105,883,392口	6,634,800,490口	6,279,462,314口	5,914,825,643口	5,645,076,104口	5,428,434,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円	9,815円	9,743円	10,152円	9,919円	10,040円

## ○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,728	△ 1,085	△ 452	△ 1,532	△ 1,547	△ 464
受取利息	40	77	14	—	3	23
支払利息	△ 1,768	△ 1,162	△ 466	△ 1,532	△ 1,550	△ 487
(B) 有価証券売買損益	19,167,197	4,475,688	△ 23,738,878	292,336,450	△ 112,122,283	85,092,490
売買益	23,864,909	9,060,792	4,788,399	307,935,937	2,854,153	89,202,641
売買損	△ 4,697,712	△ 4,585,104	△ 28,527,277	△ 15,599,487	△ 114,976,436	△ 4,110,151
(C) 信託報酬等	△ 10,227,790	△ 10,356,835	△ 9,746,291	△ 9,320,609	△ 8,649,109	△ 8,955,710
(D) 当期繰越損益 (A + B + C)	8,937,679	△ 5,882,232	△ 33,485,621	283,014,309	△ 120,772,939	76,136,316
(E) 前期繰越損益	△ 334,312,824	△ 315,894,949	△ 316,160,103	△ 340,898,385	△ 94,138,481	△ 217,305,654
(F) 追加信託差損益	227,274,393	212,189,382	200,805,923	189,126,779	180,485,360	173,550,917
(配当等相当額)	( 655,712,628)	( 612,250,005)	( 579,463,930)	( 545,819,271)	( 520,930,352)	( 500,943,941)
(売買損益相当額)	(△ 428,438,235)	(△ 400,060,623)	(△ 378,658,007)	(△ 356,692,492)	(△ 340,444,992)	(△ 327,393,024)
(G) 計 (D + E + F)	△ 98,100,752	△ 109,587,799	△ 148,839,801	131,242,703	△ 34,426,060	32,381,579
(H) 収益分配金	△ 14,211,766	△ 13,269,600	△ 12,558,924	△ 41,403,779	△ 11,290,152	△ 10,856,868
次期繰越損益 (G + H)	△ 112,312,518	△ 122,857,399	△ 161,398,725	89,838,924	△ 45,716,212	21,524,711
追加信託差損益	227,274,393	212,189,382	200,805,923	189,126,779	180,485,360	173,550,917
(配当等相当額)	( 655,717,367)	( 612,251,015)	( 579,464,725)	( 545,819,461)	( 520,932,507)	( 500,946,019)
(売買損益相当額)	(△ 428,442,974)	(△ 400,061,633)	(△ 378,658,802)	(△ 356,692,682)	(△ 340,447,147)	(△ 327,395,102)
分配準備積立金	58,620,512	60,946,230	50,094,350	24,746,507	19,862,269	30,805,495
繰越損益	△ 398,207,423	△ 395,993,011	△ 412,298,998	△ 124,034,362	△ 246,063,841	△ 182,831,701

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 7,476,598,979円  
 作成期中追加設定元本額 10,786,518円  
 作成期中一部解約元本額 2,058,951,273円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0040円です。

## ② 分配金の計算過程

項 目	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日
費用控除後の配当等収益額	15,796,946円	18,322,979円	4,050,583円	18,714,780円	6,932,493円	22,382,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	655,717,367円	612,251,015円	579,464,725円	545,819,461円	520,932,507円	500,946,019円
分配準備積立金額	57,035,332円	55,892,851円	58,602,691円	47,435,506円	24,219,928円	19,279,606円
当ファンドの分配対象収益額	728,549,645円	686,466,845円	642,117,999円	611,969,747円	552,084,928円	542,608,382円
1万円当たり収益分配対象額	1,025円	1,034円	1,022円	1,034円	977円	999円
1万円当たり分配金額	20円	20円	20円	70円	20円	20円
収益分配金金額	14,211,766円	13,269,600円	12,558,924円	41,403,779円	11,290,152円	10,856,868円

## ○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	70円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。



## アジア・パシフィックREITマザーファンド

### 《第13期》決算日2022年1月11日

〔計算期間：2021年7月13日～2022年1月11日〕

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月11日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率				
9期(2020年1月10日)	13,476	△ 0.8	7.0	—	91.6	12,196
10期(2020年7月10日)	10,741	△20.3	6.0	—	92.4	8,928
11期(2021年1月12日)	12,267	14.2	5.0	—	93.8	8,217
12期(2021年7月12日)	13,742	12.0	2.5	—	95.4	7,325
13期(2022年1月11日)	14,383	4.7	2.4	—	95.9	5,421

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2021年7月12日	円	%	%	%	%
	13,742	—	2.5	—	95.4
7月末	13,555	△1.4	2.6	—	95.2
8月末	13,784	0.3	2.5	—	94.9
9月末	13,535	△1.5	2.7	—	95.9
10月末	14,637	6.5	2.8	—	96.4
11月末	14,079	2.5	2.5	—	95.4
12月末	14,833	7.9	2.3	—	95.5
(期 末) 2022年1月11日	14,383	4.7	2.4	—	95.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・米金融当局による金融緩和の早期縮小観測が後退したことや、オーストラリアの大手工業用リートが堅調な業績ガイダンスを発表したこと

などを好感し、オーストラリアのリート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

- ・シンガポールドルや香港ドルなどが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」(オーストラリア)などが上昇しました。

## (下落要因)

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、中国の大手不動産企業の債務問題に対する懸念などが嫌気され、シンガポールや香港のリート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄では、オフィスや店舗用不動産などを手掛ける「MAPLE TREE COMMERCIAL TRUST」(シンガポール)などが下落しました。

## ●投資環境について

## ◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期を通してまちまちとなりました。
- ・オーストラリアは、期首から2021年9月中旬にかけては、同国の主要経済指標の一部が堅調と

なったことや米金融当局による金融緩和の早期縮小懸念が後退したことなどから上昇したものの、9月中旬から10月中旬にかけては、同国の長期金利が上昇したことなどが嫌気され下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が嫌気される局面があったものの、同国の大手工業用リートが堅調な業績ガイダンスを発表したことなどから上昇し、期を通しては上昇しました。

- ・その他の国・地域では、シンガポールや香港については、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、中国の大手不動産企業の債務問題に対する懸念などが嫌気され、下落しました。

#### ◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期を通しては対円で上昇しました。
- ・シンガポールドルは、国内の新型コロナウイルスの感染が一時拡大したことや、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見などを嫌気する局面があったものの、同国政府の感染防止策の緩和が実施されたことや、同国の新型コロナウイルスのワクチン接種率が世界的にみて高水準であることなどを好感し、期を通して対円で上昇しました。
- ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期を通しては香港ドルやタイバーツなどを中心に対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリーートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待の高まりなどを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別

銘柄では、「MIRVAC GROUP」（各種・分散投資型/オーストラリア）の全売却を実施した一方、「FAR EAST HOSPITALITY TRUST」（ホテル・リゾート/シンガポール）の新規買付を実施しました。

#### ○今後の運用方針

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況は、各国・地域の経済正常化期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などを背景に投資家心理が改善しつつあります。足下では、長期金利の上昇や物流網のひっ迫、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動規制の強化などが一部で嫌気される一方、市場参加者の過度な警戒感には落ち着きつつあり、実体経済の回復が進むに連れて、景気感应度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなどがサポート材料になるとみています。国・地域別では、オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみています。シンガポールも同様に、事業環境が底堅い工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (0) (8)	0.063 (0.003) (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.012 (0.000) (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	6 (6)	0.046 (0.046)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	17	0.121	
期中の平均基準価額は、14,031円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年1月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 109	千アメリカドル 52	百株 604	千アメリカドル 328
	タイ	—	千タイバーツ —	18,233	千タイバーツ 15,050

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	284	1,042
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	183	750
NATIONAL STORAGE REIT	22	59	301	717
WAYPOINT REIT	—	—	222	613
	(△ 56)	(△ 156)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	95	475
DEXUS/AU	—	—	113	1,211
GPT GROUP	—	—	387	1,946
MIRVAC GROUP	—	—	471	1,330
STOCKLAND	—	—	300	1,353
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	183	731
GOODMAN GROUP	—	—	110	2,550
小計	22 (△ 56)	59 (△ 156)	2,655	12,724
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	327	817
小計	—	—	327	817
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	—	—	165	11,548
小計	—	—	165	11,548
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	—	—	266	395
KEPPEL REIT	73	79	268	298
ASCOTT RESIDENCE TRUST	188 ( — )	191 (△ 26)	510	516
FRASERS CENTREPOINT TRUST	518	1,238	328	778
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— ( 51)	— ( 72)	595	1,180
CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	142	183
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	— ( — )	— (△ 2)	247	1,199
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— ( — )	— (△0.67607)	358	997
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	116 ( — )	251 (△ 1)	604	1,263
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,536	968	—	—
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	493 ( — )	501 (△ 12)	338	341
KEPPEL DC REIT	— ( — )	— (△ 7)	474 ( — )	1,150 ( 3)
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	— ( — )	— (△ 12)	497	748
CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	474	1,039	745	1,568

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— ( — )	— (△ 7)	359	1,096
国	小計	3,402 ( 51)	4,269 ( 0.93618)	5,736 ( — )	11,718 ( 3)
	タイ		千タイバツ		千タイバツ
	WHA PREMIUM GROWTH-F	76	1,018	479	6,109
	小計	76	1,018	479	6,109

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年1月11日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	94,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	160,435千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年1月11日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 212	百万円 —	% —	百万円 2,351	百万円 40	% 1.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月11日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 1,368	百株 873	千アメリカドル 474	千円 54,675	不動産
小計	株数・金額 1,368	873	474	54,675	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(タイ) LAND & HOUSES PUB - NVDR	43,052	24,819	千タイバーツ 21,468	73,851	不動産
小計	株数・金額 43,052	24,819	21,468	73,851	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>
合計	株数・金額 44,420	25,692	—	128,527	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	933	648	2,594	215,133	4.0	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	674	490	2,081	172,626	3.2	
NATIONAL STORAGE REIT	529	250	661	54,845	1.0	
WAYPOINT REIT	1,078	798	2,212	183,475	3.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	387	292	1,461	121,192	2.2	
DEXUS/AU	313	200	2,247	186,389	3.4	
GPT GROUP	1,322	935	5,097	422,766	7.8	
MIRVAC GROUP	471	—	—	—	—	
STOCKLAND	853	552	2,364	196,113	3.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	789	606	2,605	216,113	4.0	
GOODMAN GROUP	310	200	4,854	402,587	7.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	7,665	4,975	26,181	2,171,243	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	< 40.1% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
GOODMAN PROPERTY TRUST	874	547	1,466	114,541	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	874	547	1,466	114,541	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	518	353	23,975	354,597	6.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	518	353	23,975	354,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.5% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,290	1,023	1,556	132,461	2.4	
KEPPEL REIT	1,001	807	911	77,621	1.4	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	2,638	2,316	2,362	201,080	3.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	589	780	1,748	148,809	2.7	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,835	1,291	2,298	195,687	3.6	
CAPITALAND CHINA TRUST	671	529	625	53,203	1.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	375	128	641	54,561	1.0	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,185	827	2,150	183,030	3.4	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,992	1,504	2,752	234,282	4.3	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	1,536	914	77,813	1.4	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,114	1,269	1,371	116,704	2.2	
KEPPEL DC REIT	1,631	1,156	2,684	228,467	4.2	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	1,878	1,381	2,002	170,458	3.1	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	2,480	2,210	4,377	372,577	6.9	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,462	1,102	3,174	270,215	5.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	20,147	17,864	29,569	2,516,975	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	15	—	< 46.4% >	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) WHA PREMIUM GROWTH-F	千口 1,407	千口 1,004	千タイバツ 12,252	千円 42,148	% 0.8
小 計	口 数 ・ 金 額 1,407	口 数 1,004	12,252	42,148	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.8%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 30,612	24,744	—	5,199,506	
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	—	<95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 128,527	% 2.3
投資証券	5,199,506	94.9
コール・ローン等、その他	149,219	2.8
投資信託財産総額	5,477,252	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,426,234千円)の投資信託財産総額(5,477,252千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.34円	1 オーストラリアドル=82.93円	1 ニュージーランドドル=78.09円	1 香港ドル=14.79円
1 シンガポールドル=85.12円	1 タイバツ=3.44円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,514,825,309
コール・ローン等	84,627,979
株式(評価額)	128,527,074
投資証券(評価額)	5,199,506,556
未収入金	75,673,790
未収配当金	26,489,910
(B) 負債	93,728,423
未払金	37,628,412
未払解約金	56,100,000
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	5,421,096,886
元本	3,769,040,271
次期繰越損益金	1,652,056,615
(D) 受益権総口数	3,769,040,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,383円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,330,470,776円  
 期中追加設定元本額 6,938,267円  
 期中一部解約元本額 1,568,368,772円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4383円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 3,769,040,271円

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年1月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,273,712
受取配当金	132,283,479
受取利息	193
支払利息	△ 9,960
(B) 有価証券売買損益	143,135,260
売買益	464,569,884
売買損	△ 321,434,624
(C) 保管費用等	△ 2,877,380
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,531,592
(E) 前期繰越損益金	1,994,694,518
(F) 追加信託差損益金	2,961,733
(G) 解約差損益金	△ 618,131,228
(H) 計(D+E+F+G)	1,652,056,615
次期繰越損益金(H)	1,652,056,615

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。